

(件名) 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定，補助金等の財政支援措置を求める陳情について

(陳情の趣旨)

厚生労働省による医療経済実態調査では赤字法人は約25%を占めます。医療法人の施設数約4万件のうち1万件が赤字経営ですが，実態は数字以上に厳しく，資金不足のため，借入金返済に追われ，病院建て替えなどの設備投資は計画にすら手がついていない厳しい状態です。

帝国データバンク2023年度動向調査によると，医療機関（病院・診療所・歯科医院）の倒産は55件で過去最多となり，休廃業・解散が急増しています。休廃業・解散は，倒産件数の12.9倍となる709件が確認され過去最多を更新し10年前と比較して2.3倍に増えています。

このままでは，日本の地域医療の存続が危ぶまれます。医療機関の事業と経営の危機は，必要に応じて医療を受ける国民の権利の危機でもあります。厚生労働大臣，財務大臣の折衝で，本体改定率0.88%と決定された2024年度診療報酬改定が施行されました。この厳しい改定は，医療経営の実態，昨今の物価高騰に見合わないものです。県内医療機関（有床中心）へのアンケートでは，「資金繰りが厳しい」・「やや厳しい」と回答した医療機関，今回の診療報酬改定の影響等で減益となったと回答した医療機関がそれぞれ7割超に上ることや，人手不足の中でも賃金を上げる経営的な余裕もなく医療従事者の体制確保の困難に直面しており，非常に厳しい状況におかれていることが明らかになっています。

本来，診療報酬は，地域の医療ニーズに応え適切な医療を提供し，職員にも世間並みの賃金を払い，健全な経営維持が可能なものであるべきです。しかし2024年度診療報酬改定は，医療機関の願いに応えるものとは遠くかけ離れたものとなりました。多くの医療機関から「今の状況が続けば，日本の医療と福祉は早晚持たなくなる」との悲痛な声があがっています。このままでは，次期改定までの間に医療機関が減少し十分な医療を受けられなくなる地域が出てくる恐れがあります。

以上の趣旨に基づき，地域医療の崩壊を防ぎ県民のいのちと健康を守るために，医療機関の事業と経営が維持できるよう，地方自治法第99条にもとづく国に対する意見書を決議していただきたく賛同団体署名を添えて下記事項につき陳情いたします。

記

1. 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定，補助金等の財政支援措置を行うことを求めること。

以上

(添付資料省略)